

教員氏名：上原 景子（教育学部・児童教育専攻／教授）

1. 教育の責任（何をやっているか）

「小学校英語」 初等科教職科目

「初等教科教育法（外国語）」 初等科教職科目

「英語Ⅲ（実践）」 選択英語／留学関連科目

「English and Global Teaching」 選択英語／留学関連科目

「英語コミュニケーションⅠ」 選択英語／留学関連科目

「英語コミュニケーションⅡ」 選択英語／留学関連科目

「英語コミュニケーションⅢ」 選択英語／留学関連科目

「英語コミュニケーションⅣ」 選択英語／留学関連科目

2. 教育の理念（なぜやっているか）

言語学・応用言語学・第二言語習得理論を専門分野とし、英語・教養英語・教職科目（外国語）の授業を担当していることから、教育の理念は、理論と実践を結ぶことである。

履修者は教育学部の学生であり、また、その一部は教員免許状の取得を目指していることから、以下の二点を学生の学習に対する理念としている。

- ① 履修者自身が英語を「意思疎通の道具」として使える基礎的な力を身につけるための個に応じた支援
- ② 履修者が英語を「意思疎通の道具」として教えられる基礎的な力をつけるための個に応じた支援

グローバル化が進む社会において、大学における英語教育と教職科目（外国語）の意義は、重要度を増している。このことから、教育の社会における大学の英語教育の主な役割は、以下の三点であると考える。

- ① 日々変化する社会のグローバル化に対応可能な英語を「意思疎通の道具」として使える力を育成する。
- ② 外国語（英語）の教員免許状を取得する学生には、①に加え、そのような力を育成できる基礎的な指導力を身につけさせる。

- ③ 上記①と②に係る現職教員の技量向上に貢献する。

以上の理念形成に至った経緯は、次の五点に基づくものである。

- ① 群馬県内中学校四校での英語教員としての現職経験
- ② アメリカ合衆国の小学校、大学、大学院 (ICE, City College of The City University of New York, Queens College of The City University of New York, Baruc College of The City University of New York) における関連科目や応用科目 (言語学、第二言語習得、TESOL、心理言語学) の教授経験
- ③ アメリカ合衆国の大学院 (The City University of New York) における言語学博士号 (Ph.D. in Linguistics) 取得と研究
- ④ 群馬大学・同大学院における教養英語・教職科目 (英語) の授業担当経験と教育委員会との連携による現職英語教員支援
- ⑤ 群馬大学・同大学院および育英大学の学生・院生の教育実習支援

3. 教育の方法 (どのようにやっているか)

先の2で述べた理念に対応する教育実践は、以下の八点を柱としている。これらは、教育実践をより効率的に行うための学生との良い関係の構築の方策であると考えている。

- ① 履修者が「授業で扱うことや関連する事項」についてもっている興味・関心、好き／嫌い、得意／不得意、知識・技能等の度合いに関する事前調査を授業の第1回目行い、全体の傾向と個についてのニーズを把握する。
- ② 履修者が授業で扱っている事項や教材が、いずれの学習活動においても「見える」「聞こえる」「分かる」ようにする。
- ③ 履修者が自分の取り組み状態を把握できるように、活動項目の取り組みを「可視化」する。
- ④ 履修者の英語使用の回数と質を最大限にできるようにする。
- ⑤ 履修者の英語使用は、各自の意見や伝えたい情報の受信・発信を主体とし、正確さ・流暢さ・即興力を高める活動を行う。
- ⑥ 分からないことを質問したり、意見を述べたりすることは恥ずかしいことでなく、良いことであることと、間違えることは悪いことではなく自然であることを徹底して理解させる。

⑦ 教員自身が英語を使って授業を行い、補足が必要な部分は日本語で確認する。

⑧ 教職科目の授業では、基礎的な言語習得の理論と学習指導要領（背景にある基礎理論と英語の役割）の理解の知識編を軽んじることなく、すぐに実践に役立つ活動を履修者中心に行う。

以上の方策に加え、シラバスは大学のホームページに掲載しているものに補足的な情報を加えた詳細なものを授業の第1回目で配布している。教材は、上記①の事前調査用紙、③④⑥のための統合資料、④⑤用の活動ごとの配布資料を作成している。

4. 教育の成果（行った結果どうだったか）

先に述べた方策を用いて授業を行った結果、担当する教養英語と教職科目の全てについて、「学生による授業評価」で高い評価を得ることができ、良好教員として顕彰を受けた。学生の授業評価に寄せられたコメントの多くから、英語を多く使う学習活動の意義、質問をする積極性の意義、英語への興味・関心と自信向上、教える実践に焦点化する意義などが伺えた。

5. 教育における今後の目標（これからどうするのか）

短期的な目標は、各科目を履修する学生の特徴を的確にとらえて、科目の目標を達成するための毎時間の目標の達成度を把握し、維持／改善等を図ることである。

中期的な目標は、教養科目では、履修後も学生が英語への興味・関心を持ち続け、英語の試験など取り組むなどして、一層の向上を図れるようにしていくことである。

こうした目標達成のためには、教員自身が英語力の一層の向上に励むとともに、英語教育や言語学の新しい情報を絶えず入手して、指導に生かす努力をすることが必要であると考えている。

【添付資料】 ※全部又は一部の現物を省略しています。

- 1 自作の資料（事前調査用紙、配布用シラバス、各種活動用配布資料、取り組み状況を可視化するための配布資料）
- 2 学生の成果物（学習ノート、模擬授業の振り返り、まとめと振り返り）

- 3 FDの成果（授業評価アンケートの結果（R4後期2科目、R5前期2科目、R5後期2科目、R6前期2科目、R6後期1科目）、公開授業に対する他の教員からのコメント（R6年度「英語Ⅱ」井熊先生））

（2025年6月3日現在）

2234文字